

組合間の絆 本会が結ぶ

～大槌ポイントカード協同組合にポイントカード端末を贈呈～

本会では、東日本大震災の津波により大きな被害を受け、組合資産であるポイントカード端末の全てを流出した「大槌ポイントカード協同組合」に対し、「協同組合久慈ポイントカード会」より提供を受けた中古のポイントカード端末に保守・メンテナンスを施し、組合事業の再起の一助として59台を贈呈した。

組合では、年明け早々にこのポイントカード端末を、仮設店舗での営業を余儀なくされている組合員店舗の販売促進策として活用していく予定。

昨年12月18日に、大槌町大槌の「福幸きらり商店街」事務所にて贈呈式を開催。大槌ポイントカード協同組合の山崎繁理理事長に対し、本会藤村事務局長より目録と端末を手渡した。



ポイントカード端末の目録を手渡す藤村事務局長

新組合設立！ 宮古湾水産物荷捌施設協同組合

宮古市内の水産物卸売業、鮮魚小売業の7事業者で構成される「宮古湾水産物荷捌施設協同組合」の創立総会が11月30日(金)に開催され、代表理事には島香水産代表の島香剛氏が就任した。

同組合は、震災前は旧宮古魚市場の管理を行う任意組合として活動し、売上高は20億円と高い水準で推移していた。しかし、震災による津波で旧宮古魚市場は全壊。同組合は、旧宮古魚市場にあった荷捌き施設を再建することを目的に事業協同組合を設立した。

再建する荷捌き施設は延べ床面積2300㎡、排水設備・殺菌装置を備え、事業費は3億～4億円を想定し、水産庁の復旧整備事業補助金を活用する予定。

～ お知らせ ～ 組合の紹介記事や広告を募集中！！

本誌「ネクサス」に、貴組合の紹介やイベント情報、製品情報(広告)など、掲載してみませんか。情報交流の場として、是非本誌をご活用下さい。

なお、組合紹介やイベント情報の掲載は無料ですが、製品情報(広告)掲載希望の場合は、下記の広告料金が発生いたします。詳しくは本会 統括指導センター 池田 までお問い合わせ下さい。

広告掲載料金及び期間

広告サイズ	新規申込料金			スポット料金
	6回掲載	10回掲載	1回当りの金額	1回当り
A4:1/12頁	—	30,000円	3,000円	—
A4:1/4頁	42,000円	70,000円	7,000円	8,500円
A4:1/2頁	54,000円	90,000円	9,000円	10,500円
A4:1頁	72,000円	120,000円	12,000円	13,500円

報告者：中央会 統括指導センター 主幹 川原光雄

1. タイ視察の目的

2011年に発生したタイ洪水により、同国アユタヤ地方に進出していた日系企業が浸水等の被害に直面。甚大な影響を受けたものの奇跡的な早期復旧を果たしたことから、その災害復旧の取り組みについて、現地視察研修を行ったもの。東日本大震災からの復旧との比較を含め、その要因について調査分析を行うために岩手県機械金属工業協同組合連合会にて本視察研修が企画された。



2. タイ洪水とは

2011年のモンスーン期にタイで起こった洪水である。600万ヘクタール以上が浸水し、うち30万ヘクタールは農地であった。北部のチェンマイ県から、チャオプラヤー川流域の支流に存在する中部のバンコクまで、58の県に浸水が及んだ。この洪水は、「流出した水量と、影響を受けた人数に関して最悪の洪水」と言われている。

3. 大洪水被害から早期復旧を果たした日系企業 ～視察1日目～

ダイドー電子会社（DET：Daido Electronics Thailand Co.,Ltd）

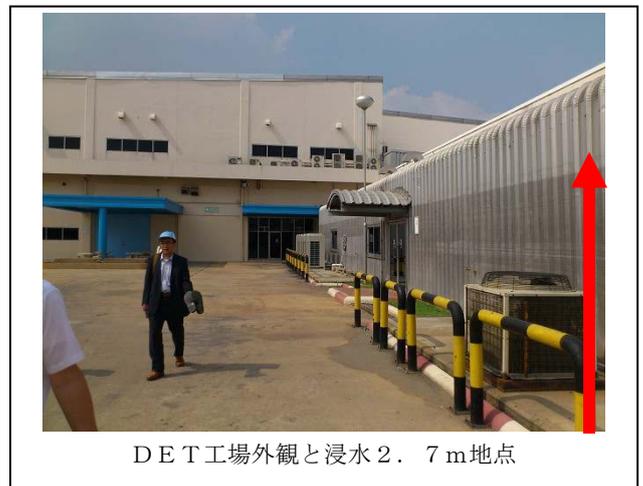
DETは、大同特殊鋼株式会社の100%子会社である株式会社ダイドー電子のタイ現地法人。アユタヤ県ロジャナ工業団地に拠点を構えている。

4. DETの立地 ～ロジャナ工業団地～

ロジャナ工業団地は、タイの首都バンコクより北70kmの位置にあり、アユタヤ市街の東南7km、総面積1,164万m² 218社中147社が日系企業である。

タイ国の投資奨励法「ゾーン2」に指定され、投資促進政策により、減税・免税等の優遇措置が取られている。

フェーズ1、第1期の工業団地で、同社の他にホンダ、パナソニック、TDK、ニコン、キャノン、日立、パイオニア等が同地域に立地している。



5. 洪水被害と復旧活動

アユタヤ北東部は10月4日より浸水が始まる。1日3kmほどの速度で南下し、同工業団地には10月9日に浸水が始まり、11月7日より排水が開始されたが、約2ヶ月間を経て12月1日に水が引いた。DETの工場は、2.7mほど浸水するなど被害が甚大であった。

同社は、東日本大震災の教訓を活かし復旧にあたった。

特にも東日本大震災による津波との大きな違いとしては、津波の衝撃による建物への物理的な衝撃が発生していないことから、浸水による水害対策のみで対応できたということである。

水害の一番の問題点としては、機械等が錆びることであり、その対策については、日本より復旧のための技術者を30人派遣。日々水が引いていく度に、油やグリスを塗り、防錆を徹底したことにより、機械設備の損失を最小限に止めることができたことが最大の復旧成功要因となった。

6. 日本企業の海外進出 ～視察2日目～

日本発条有限公司（NHK：NHK SPRING Thailand Co.,Ltd）

ばね（発条、スプリング）や自動車のシートを中心に製造する大手自動車部品メーカーの日本発条のタイ国現地法人である。

タイ国には4つの工場を持つ。バンプー工場、バンポー工場、ウェルグロー工場、ヘラマート工場

今回の視察では、ウェルグロー工場とバンポー工場の2つを視察した。

ウェルグロー工場は、バンコクより東方約50kmのウェルグロー工業団地内にあり、今回の洪水被害については直接的な影響は受けなかった。

7. ウェルグロー工場について

主な製品は、自動車用懸架バネ（コイルバネ、スタビライザー、板バネ）・精密・DDS（ハードディスク用）など大型のバネから電気機器用の小型バネまでを生産している。

現地に進出している大手自動車メーカーに納入している。

8. バンポー工場について

主な製品は、自動車用のシート、ドアトリム等を生産し、こちらも現地に進出している大手自動車メーカーに納入している。

このバンポー工場は、タイ国の工業団地ではなく、自社単独で工場を整備し立地、タイ国内の工場の技術力強化を進めるための同社専属の研修センター（トレーニングセンター）も置かれている。

9. タイ工場の特徴

従業員数1380人（日本時駐在員6名、スタッフ部門約150名、現場約1200名）

自動車関連については、現在の生産数は、年間240万台分であり、現在、タイ国では自動車優遇政策（税金還付10万パーツ）を実施しており、自動車に対する需要が高く、作れば売れる状況であり、2013年は+100万台程度生産量が増える見込みで、東南アジア向けの輸出を抑え、タイ国内向けの生産にシフトしている状況である。

労働環境については、タイ国の政策により人件費が高騰しており、労働集約型生産から機械化へのシフトが不可避な状況になりつつある。このまま順調に経済成長が進むと2017年頃には労働力不足が懸念されている。電力料金は、日本の約3分の1である。発電はLPGが中心である。

10. トレーニングセンターについて

タイNHKの強みは、その洗練されたトレーニングセンターを抜きに語ることはできない。

このトレーニングセンターは、全て現地従業員で運営され、5Sからはじまる生産管理を基礎から高度なレベルまで学べるようにプログラム化され、また陳腐化しないように研修スタッフが常に更新し日々バージョンアップしている。これによりタイ人の技術力向上がスムーズに行われ、JITに対応できる生産体制の骨格となっている。

このように、タイNHKは、独自のトレーニングセンターや金型開発部門を設けるなど、海外の一製造拠点ではなく、ミニ・ニッパツの位置づけで運営され、R&D拠点（日本、アメリカ、タイ）も担っているなど、同社のグローバル戦略を支えている。



ウェルグロー自動車用懸架バネ工場



バンポー工場トレーニングセンター・記念撮影

平泉の観光振興を支援 ～ほめる達人による繁盛店セミナー開催～

本会では、県南広域振興局より『平成 24 年度「平泉の文化遺産エリア」外食・土産品店等経営課題クリニック』業務の委託を受け、同エリアの観光産業関連事業者の振興支援を行っている。その一環として昨年 12 月 5 日に平泉町役場会議室を会場にセミナーを開催した。

セミナーでは、『繁盛店の「ほめる」仕組み』と題して、日本ほめる達人協会 理事長 西村貴好氏が講演。「ほめる」の意義やその取り入れ事例と効果が話され、どんなに正しいことであっても「ダメ出し」による改善は限定的であり、「ほめる」を活用することがモチベーションを上げ、改善と向上を一層伸ばすと解説された。また「ほめる達人」とは、目の前の人や物・商品やサービス、起きる出来事などに独自の切り口で価値を見つけ出す「価値発見の達人」のことであり、そのためのエッセンスやすぐに実践できる方法など実習を織り交ぜて伝えられた。

講演後には参加者から「とてもわかりやすく、気付きが多くあった」「すぐに取り入れ実行する」などの感想が寄せられ、今後、参加者それぞれにおける組織の活性化、事業成績やホスピタリティの一層の向上に資するセミナーとなった。



今話題の「ほめ達」西村貴好講師によるセミナーの様子

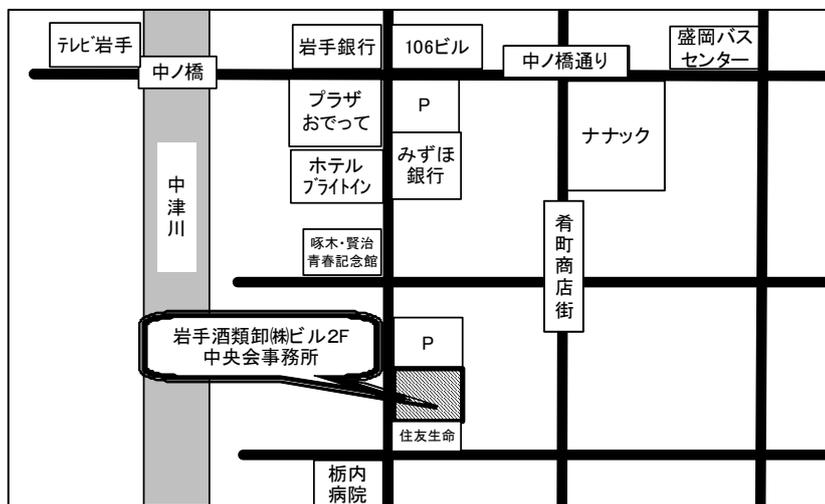
本会事務所を「岩手酒類卸(株)ビル」に移転

12 月 25 日、本会は昭和 56 年から入居していた「県米連ビル」に別れを告げ、盛岡市肴町の「岩手酒類卸(株)ビル」に事務所を移転した。新事務所の住所は下記のとおり。なお、電話・FAX 番号に変更はない。

【新住所】〒020-0878 岩手県盛岡市肴町 4 番 5 号
岩手酒類卸(株)ビル 2 階



新事務所「岩手酒類卸(株)ビル」の外観



約 30 年間事務所を構えた県米連ビル

中小企業安定化資金〔経営力強化対策〕のお知らせ（岩手県経営支援課）

本会では、中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」の認定を受けたところであるが、認定された機関の支援を受けながら、経営改善に取り組む中小企業の皆様には様々な特例措置が講じられている。以下では、県が設置する融資制度「中小企業安定化資金（経営力強化対策）」についてご紹介する。

中小企業安定化資金〔経営力強化対策〕【平成24年度岩手県制度融資】

金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けながら、経営改善に取り組む方に対して事業計画の実施に必要な資金を融資する制度です。

融資対象者

国の全国統一制度である経営力強化保証制度要綱の要件を満たす県内に事業所を有する中小企業者で、金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、自ら事業計画の策定並びに計画の実行及び進捗の報告を行う方

融資条件

資金使途	設備資金・運転資金（ただし、事業計画の実施に必要な資金に限る）
融資限度額	8千万円以内
融資期間	設備資金 7年以内（据置1年以内） 運転資金 5年以内（据置1年以内） ただし、保証付きの既往借入金を借り換える場合は10年以内（据置1年以内）
融資利率	変動金利 融資時点の利率は、融資期間に応じて次のとおり。 融資期間 3年以内 年1.9%以内 3年超10年以内 年2.1%以内 ※融資実行後に、融資を行った金融機関の短期プライムレートが変動した場合は、その変動幅分が変動します。（手形貸付は除く）
保証料率	岩手県信用保証協会の経営力強化保証を付し、 経営状況に応じ年0.45～1.35%（9区分）
担保	金融機関の所定の条件
保証人	原則として法人における代表者を除き不要

申込方法

お近く取扱金融機関にご相談のうえお申込みください。

＜取扱金融機関＞普通銀行、信用金庫、㈱商工組合中央金庫、岩手県信用農業協同組合連合会、新岩手農業協同組合、花巻農業協同組合、大船渡市農業協同組合の県内各本支店

なお、融資を受けるには、取扱金融機関の融資審査、岩手県信用保証協会の保証審査が必要となり、審査の結果ご希望に添えないこともございます。

お問い合わせ先

岩手県 商工労働観光部 経営支援課 金融担当

電話：019-629-5542 FAX：019-629-5549 E-mail：AE0002@pref.iwate.jp

景況は先行きに不安を抱える（平成 24 年 11 月）

〈全体の概要〉

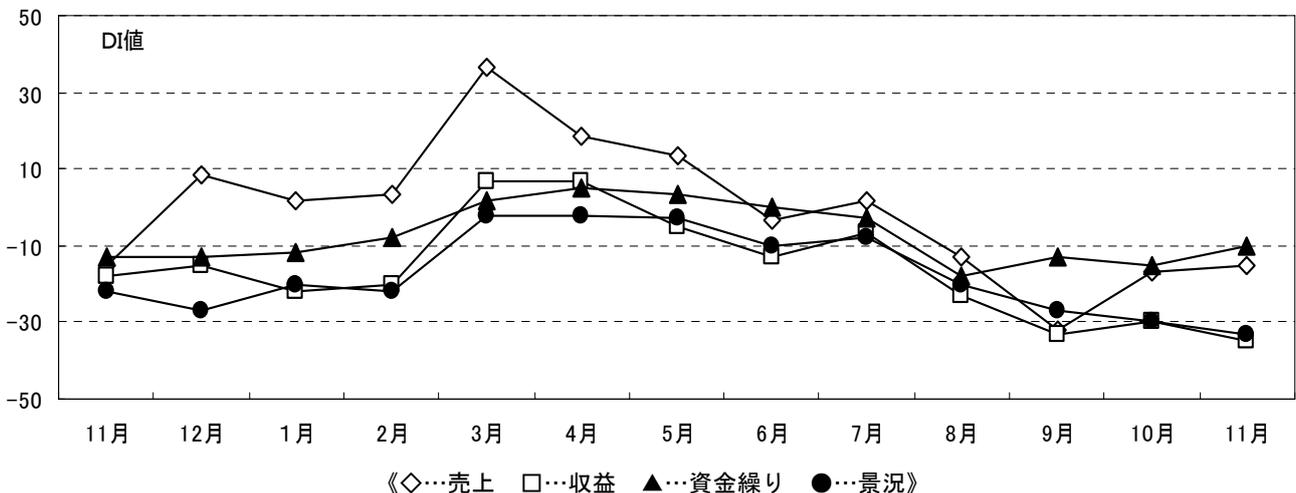
11月は、日暮れが早く寒さが一段と厳しく、また、建設業では職人・技能者が不足しており工事進行の遅れが出ている。依然として続いている不況感が消費動向に影響を及ぼしており年末商戦は低迷している。

中小企業の景況は、衆議院解散を受けての景気不透明感の増大に加え、消費税増税の決定による消費者動向の変化等、資金繰りが厳しい企業は対応を迫られることが予想され、先行きに不安を抱える状況が続いている。

- ◆ **パン製造業**
新規進出・大手の安売り対策等、パン業界悪化。
- ◆ **菓子製造業**
世界的に食品ロスの削減が求められ、ゴミ問題等科学的に再検証、賞味期限の検討が進められている。
- ◆ **めん類製造業**
年末商戦に向け稼働率は上がったが、市況は低迷。
- ◆ **印刷業**
企業の広告宣伝費は減少傾向。ペーパーレス化や電子メディアにスイッチした印刷需要は戻らない。
- ◆ **窯業・土石製品製造業**
出荷量は、旺盛な復興需要の後押しにより伸びた。
- ◆ **一般製材業**
復興住宅建設も進まず、先が見えない。
- ◆ **金属製品製造業**
工場稼働率は格差が見られるが高水準。大物物件は、県外業同業者との過当競争で受注価格は低迷。
- ◆ **一般機械器具製造業**
発注企業の動き鈍い。若干の案件も短納期低単価。
- ◆ **野菜果物卸売業**
野菜が高値で推移、高値疲れで消費サイドの購買意欲が落ち込む可能性がある。
- ◆ **酒・調味料小売業**
不況感が色濃くなる中、飲酒人口が年々減少、安値が定着・拡大する酒類市場に試行錯誤。

- ◆ **家庭用機械器具小売業**
景況が低下、エコ家電への買い替えの推進に加えデフレによる価格下落の歯止めも必要。
- ◆ **商店街（盛岡市）**
例年になく客数・売上とも少ない。また、パート・アルバイトが集まらない現実も深刻な問題となる。
- ◆ **自動車整備業**
冬場を前にした点検需要等で売上がやや上向き。
- ◆ **旅館業**
行楽客や高齢層の旅行者が見られたが、客単価が低めで売上増とならず厳しい業況が続いている。
- ◆ **建物サービス業**
人手不足が深刻になっており、作業員や技術者の熟練工が今後不足していくのではと懸念している。
- ◆ **板金工事業**
冬期は現場の作業が捗らず余計な経費が掛かる。
- ◆ **塗装工事業**
内陸部と沿岸部の仕事量の格差が出てきている。
- ◆ **電気工事業**
沿岸部の需要は活発だが、復興工事で専門技術者等の不足。また、建設資材の高騰が続いている。
- ◆ **土木工事業**
原材料不足が深刻化する恐れがあり、出荷増による庸車等のコストアップも懸念。

● 売上、収益、資金繰り、景況の各指標前年同月比D I の推移グラフ（H23年11月～H24年11月） ●



※DI 値=Diffusion index の略：「良い」と答えた企業から「悪い」と答えた企業の割合を引いた指数。数値が高いほど好景気。

『組合代表者会議』開催のお知らせ

下記日程にて『組合代表者会議』開催しますので、お知らせいたします。

- 開催日時：平成25年2月8日（金） 13:30～17:00
- 開催場所：ホテル東日本（盛岡市）
- 開催内容
 - 第1部 業種別会議
 - 第2部 講演会「世界景気 欧州・日本の財政と為替の行方」 （この件に関するお問い合わせ先）
野村證券(株)盛岡支店 支店長 東 英憲 氏 担当：市場開発部 高橋
TEL:019-624-1363
 - 第3部 DVD観賞「国際リニアコライダー計画」 FAX:019-624-1266
 - 第4部 交流会（17:10～）

6次産業化研修会（一関・平泉地区）のご案内

○開催日時及び場所（ご都合の良い会場にご参加ください）

西部地区会場

日時：平成25年2月1日（金）
午後1時～午後4時40分
会場：ベリーノホテル一関 「磐井の間」
（一関市山目字三反田 179）

東部地区会場

日時：平成25年2月5日（火）
午後1時～午後4時40分
会場：東山公民館 「大会議室」
（一関市東山町長坂字町 335-1）

○開催プログラム：（西部地区・東部地区共通）

第1部 研修会 13:00～15:00

- ① 6次産業化実践事例について
- ② 6次産業化による商品開発のポイント（仮題）
- ③ 6次産業化法及び支援施策について
- ④ 岩手6次産業化サポートセンターについて

第2部 個別相談会（希望者のみ） 15:10～16:40

- 相談対応者 6次産業化プランナー、事務局職員等
- 主な相談対応事項
- ・商品開発のポイント、販路開拓の考え方や進め方
 - ・6次産業化法による支援制度の活用アドバイス
 - ・6次化における事業運営についての助言 等々

お申し込みは市場開発部（TEL019-624-1363）まで

◆主要日誌◆（12月1日～12月31日）

◎中央会主催事業

- 12/6 創業セミナー（宮古市）
- 12/7 創業セミナー（釜石市）
- 12/15 起業家セミナー・プレ合同就職説明会
- 12/18 第5回アグリ創業塾
- 12/22 事務所引越し（～12/24）
- 12/25 新事務所への移転完了

◎関係機関・団体主催行事への出席等

- 12/5 タイへの海外視察研修（～12/9）
- 12/10 土木コンクリートブロック(工)品質管理監査認定授与式
〃 宮澤啓祐氏花巻市市勢功労者表彰受賞祝賀会

- 12/12 福島・宮城・岩手復興一総合就職支援事業
第3回推進協議会
- 12/14 貸付審査等運営委員会
〃 (財)いわて産業振興センター理事会
〃 岩手県 ILC 推進協議会役員会
- 12/17 岩手県復興に向けた金融関係機関
連携支援対策会議
- 12/18 6次産業化運営委員会
- 12/19 大槌ポイントカード(協)ポイント端末贈呈式
- 12/26 地域商業者向け支援事業公募説明会